

( 通信・放送承継勘定 )

## ・重要な会計方針

### 1 . 引当金の計上基準

#### ( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ( 2 ) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### ( 3 ) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

### 2 . 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ( 1 ) 満期保有目的債券

償却原価法 ( 定額法 ) によっております。

#### ( 2 ) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

### 3 . 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

### 4 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## ・損益計算書

### \* 1 . 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	792,371 円
給与	54,038,604 円
退職手当	735,336 円
共済掛金	5,266,620 円
法定福利費	978,443 円
その他の人件費	5,430,665 円

### \* 2 . その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	14,443,495 円
賃借料	6,929,304 円
旅費交通費	795,521 円

## ・ キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,313,281,092 円
定期預金	1,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,313,281,092 円</u>

## ・ 有価証券注記

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,297,856,240 円	4,350,690,000 円	52,833,760 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,551,649,849 円	11,367,155,000 円	184,494,849 円
合 計	15,849,506,089 円	15,717,845,000 円	131,661,089 円

### 2. 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,122,000 円	-	26,395,600 円

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	0 円	1,000,000,000 円	8,450,000,000 円	0 円
社債	0 円	0 円	6,450,000,000 円	0 円
合 計	0 円	1,000,000,000 円	14,900,000,000 円	0 円

## ・ 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

## ・ 重要な後発事項

当該事項はありません。